

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第54期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 日本シイエムケイ株式会社

**【英訳名】** CMK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 兼 本国 昭

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03) 5323 - 0231 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 黒 沢 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03) 5323 - 0238

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 黒 沢 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	19,081	16,802	72,677
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	194	347	567
当期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	223	354	712
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	270	1,580	2,140
純資産額 (百万円)	55,915	58,908	57,773
総資産額 (百万円)	99,620	96,800	95,434
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	3.80	6.04	12.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.07	57.49	57.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第1四半期連結累計期間及び第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(中国)

当第1四半期連結会計期間より、新昇電子貿易(深セン)有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が緩やかな回復基調にあるものの、欧州経済は低迷が長引き、中国をはじめとする新興国経済の成長率が鈍化する等、不透明感の強い状況が継続しました。

国内経済は、日銀及び政府による金融緩和、財政政策により、円安、株高が進展し個人消費にも回復の兆しがみられましたが、实体经济への影響は依然限定的でした。

このような経済環境のなか、当社グループの販売状況につきましては、前年同四半期が、海外市場でのタイ洪水後のサプライチェーン回復の影響、国内ではエコカー補助金の影響等で受注が大幅に増加したのに比べ、当四半期においては、総じて受注が減少しました。市場別に見ますと、自動車関連製品は微減でしたが、通信関連機器、アミューズメント、試作量産外製品の受注が大幅に減少しました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は168億2百万円と、前年同四半期比22億79百万円（11.9%）の減少となりました。

利益面につきましては、国内事業構造の見直し、生産性の改善、原価低減等、収益構造の改革を推進しましたが、上記売上高減少の影響が大きく、営業損益は3億11百万円の損失（前年同四半期は3億45百万円の営業利益）、経常損益は3億47百万円の損失（前年同四半期は1億94百万円の経常損失）、四半期純損益は3億54百万円の損失（前年同四半期は2億23百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

（日本）

販売面では、自動車関連製品と通信関連製品および試作量産外の受注が減少した結果、売上高は108億40百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。利益面では、国内事業構造の見直しによる収益改善効果はありましたが、売上高減少の影響により、セグメント利益は3億35百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

(中国)

販売面では、自動車関連製品の受注は堅調に推移しましたが、デジタルカメラ、アミューズメントの受注が減少した結果、売上高は29億53百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。利益面では、売上高減少の影響に加え、人件費等現地コストの増加、人民元上昇の影響により、セグメント損益は1億33百万円の損失（前年同四半期は11百万円のセグメント利益）となりました。

(東南アジア)

販売面では、タイをはじめとする地域内での自動車関連製品の受注は堅調に推移した結果、売上高は20億26百万円（前年同四半期比22.6%増）となりましたが、利益面では、販売価格の下落、プロダクトミックスの変動の影響等に拠る収益性の悪化により、4億14百万円のセグメント損失（前年同四半期は36百万円のセグメント利益）となりました。

(欧米)

販売面では、自動車関連製品の受注が堅調に推移した結果、売上高は9億81百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。利益面では、販売価格下落による収益性の悪化が影響し、セグメント利益は34百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、495億86百万円となりました。これは、主に仕掛品が3億3百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、471億74百万円となりました。これは、主に有形固定資産が12億8百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、968億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、301億90百万円となりました。これは、主に賞与引当金が1億23百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、77億円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、378億91百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、589億8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		63,060,164		22,306		22,063

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,300		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,680,900	586,809	同上
単元未満株式	普通株式 63,964		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		586,809	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	4,315,300		4,315,300	6.84
計		4,315,300		4,315,300	6.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,906	20,878
受取手形及び売掛金	2 19,810	2 19,452
有価証券	44	43
商品及び製品	3,010	3,112
仕掛品	2,421	2,725
原材料及び貯蔵品	1,301	1,475
その他	1,993	1,943
貸倒引当金	43	44
流動資産合計	49,444	49,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,593	15,817
機械装置及び運搬具（純額）	12,097	13,073
土地	10,262	10,304
建設仮勘定	439	380
その他（純額）	775	803
有形固定資産合計	39,170	40,378
無形固定資産		
のれん	327	329
その他	259	260
無形固定資産合計	587	589
投資その他の資産		
投資有価証券	2,873	2,930
その他	3,374	3,333
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	6,189	6,205
固定資産合計	45,946	47,174
繰延資産		
社債発行費	42	39
繰延資産合計	42	39
資産合計	95,434	96,800



	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,611	8,365
短期借入金	15,084	15,140
未払法人税等	170	214
賞与引当金	210	334
受注損失引当金	97	63
事業構造再編費用引当金	308	306
その他	5,672	5,765
流動負債合計	30,156	30,190
固定負債		
社債	4,500	4,500
退職給付引当金	248	246
役員退職慰労引当金	6	6
その他	2,748	2,947
固定負債合計	7,504	7,700
負債合計	37,660	37,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	15,123	14,622
自己株式	3,502	3,502
株主資本合計	55,991	55,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	353
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,747	195
その他の包括利益累計額合計	1,523	157
少数株主持分	3,306	3,261
純資産合計	57,773	58,908
負債純資産合計	95,434	96,800

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	19,081	16,802
売上原価	16,816	15,259
売上総利益	2,265	1,542
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	619	631
役員退職慰労引当金繰入額	5	0
賞与引当金繰入額	68	30
退職給付引当金繰入額	15	12
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	1,210	1,178
販売費及び一般管理費合計	1,919	1,854
営業利益又は営業損失( )	345	311
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	34	30
役員退職慰労引当金戻入額	3	-
その他	172	157
営業外収益合計	224	202
営業外費用		
支払利息	175	150
為替差損	491	-
その他	98	87
営業外費用合計	765	238
経常損失( )	194	347
特別利益		
固定資産売却益	25	38
投資有価証券売却益	-	121
役員退職慰労引当金戻入額	40	-
受取保険金	42	2
その他	20	-
特別利益合計	129	162
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	21	8
投資有価証券評価損	8	-
損害賠償金	55	36
その他	1	-
特別損失合計	86	46
税金等調整前四半期純損失( )	151	230
法人税等	66	125
少数株主損益調整前四半期純損失( )	218	356
少数株主利益又は少数株主損失( )	4	1
四半期純損失( )	223	354

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	218	356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	129
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	870	1,808
その他の包括利益合計	488	1,937
四半期包括利益	270	1,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112	1,326
少数株主に係る四半期包括利益	157	254

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新昇電子貿易(深セン)有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	422百万円	543百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	84百万円	63百万円
受取手形裏書譲渡高	125 "	101 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,006百万円	1,105百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	146	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	146	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,095	3,540	1,653	792	19,081		19,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	305	1,822	1,295		3,423	3,423	
計	13,401	5,362	2,948	792	22,505	3,423	19,081
セグメント利益	441	11	36	36	524	178	345

(注) 1 セグメント利益の調整額 178百万円には、セグメント間取引消去68百万円、全社費用 247百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,840	2,953	2,026	981	16,802		16,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	545	1,416	717		2,679	2,679	
計	11,386	4,369	2,744	981	19,481	2,679	16,802
セグメント利益又は損失( )	335	133	414	34	178	133	311

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 133百万円には、セグメント間取引消去102百万円、全社費用 235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	3円80銭	6円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	223	354
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	223	354
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,745	58,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

日本シイエムケイ株式会社

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。